



株主・投資家の皆様へ

# 第102期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 持株会社体制への移行について
- P6 Topics
- P7 企業情報

# 株主・投資家の皆様へ

## 独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第102期(2021年4月1日～2022年3月31日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 兼 C.E.O.

田中直人



### ■第102期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月30日の緊急事態宣言解除以降、一旦は持ち直しの動きが見られたものの、年明けからのオミクロン株の感染急拡大のなか、ワクチン接種の遅れや自動車産業を中心とする生産制約の影響等により、緩やかな回復に留まりました。海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続いています。半導体をはじめとする供給制約の長期化、ロシアのウクライナ侵攻により加速するエネルギー・資源高、世界的なコンテナ不足や海上運賃の高騰に起因する物流コスト上昇等の影響がグローバルに深刻化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明となっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの

売上高は前年同期比9.2%増収の541億37百万円、営業利益は同13.5%増益の84億円、経常利益は同16.2%増益の92億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.4%増益の68億78百万円と、いずれも前年を上回りました。また、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録し、世界経済のコロナ禍からの回復を背景に高い水準となりました。

### ■長期ビジョン「Challenge 1000」について

四国化成グループは企業理念「独創力」のもと、2020年4月から10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」に取り組んでおり、明確に積極経営へと舵を切りました。

## 四国化成グループ長期ビジョン **Challenge 1000**

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。

企業理念



**私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。**

- ・「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- ・二酸化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- ・一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

2030年に  
ありたい姿

## 独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

2030年にありたい姿として、「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人財づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、それらの実践による飛躍的な成長を目指します。2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っていきます。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視点も高く持ち、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも取り組んでいます。

こうした取り組みは、良き企業市民として、顧客、従業員、株主、及び社会の各ステークホルダーに貢献していくこととした企業の活動方針「四方よし」に根ざすものです。お客様には「一步先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」を届けてまいります。例えば社会・地域貢献については、経常利益の1%を社会貢献に活用することを基本に、自治体との連携や地域イベントへの協賛を行っております。

なお、当社グループは6月24日開催の第102回定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただいたとおり、2023年1月をもって持株会社体制に移行することを決定いたしました。本年10月に創業75周年を迎えるにあたり、

新たな経営体制のもと長期ビジョン「Challenge 1000」を達成し、百年企業に向けた飛躍を確実なものにしてまいります。(詳細は5ページをご参照ください)

## ■株主還元の基本方針について

企業行動指針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、総還元性向50%」を掲げています。

この基本方針に沿って、2022年3月期には約25億円の自己株式の取得を行い、総還元性向は55.1%となりました。また、東京証券取引所の市場区分見直しにおいて当社はプライム市場を選択しております。今後もプライム市場の企業として、積極的な情報開示や投資家様との対話を重ね、企業価値を高められるよう尽力してまいります。

2022年3月期の期末配当金につきましては、株主還元基本方針や業績、財務状況等に鑑み、昨年4月27日公表の配当予想どおり、1株につき12円とさせていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

## 四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

### 顧客

#### 一步先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

### 従業員

#### 挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

### 株主

#### 利益還元を

連結業績を基準として、総還元性向50%を目指します

### 社会

#### より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

## 財務目標 (2029年12月期・連結)

売上高

1,000億円

営業利益

150億円

ROE

10%以上

## SDGsへの取り組み

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

四国化成グループは、2015年9月に国連サミットで採択された2030年までに達成すべき17の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成を重要課題と認識しています。事業活動を通じSDGsの達成に向け取り組んでいます。

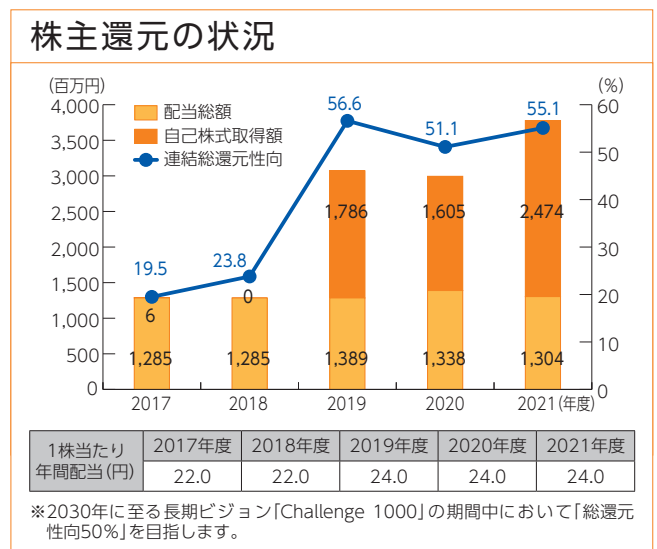
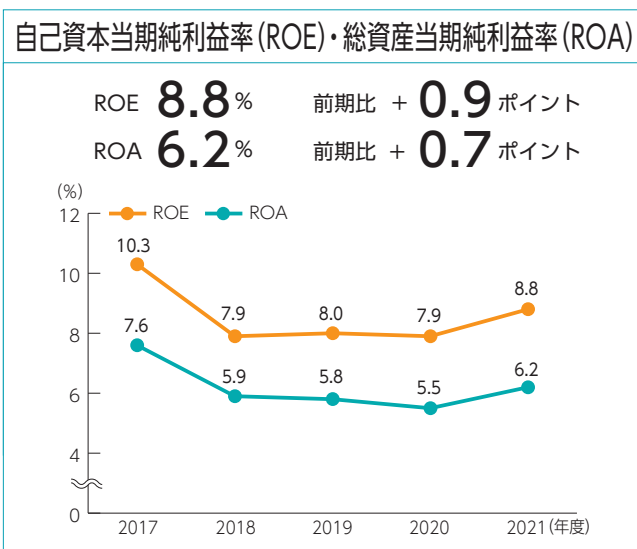
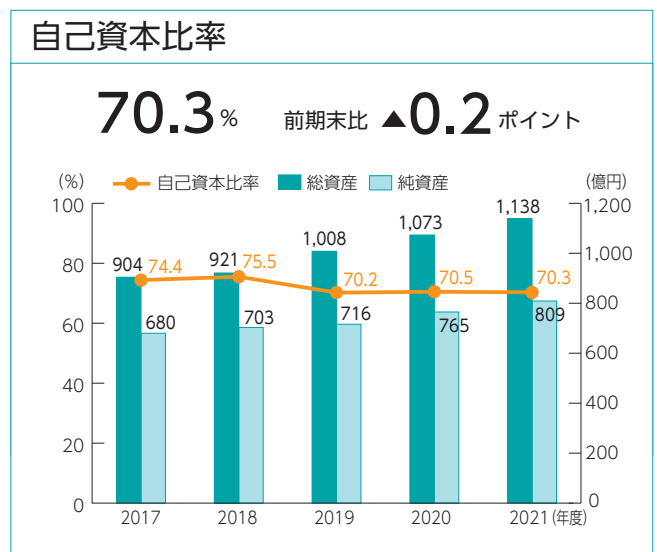
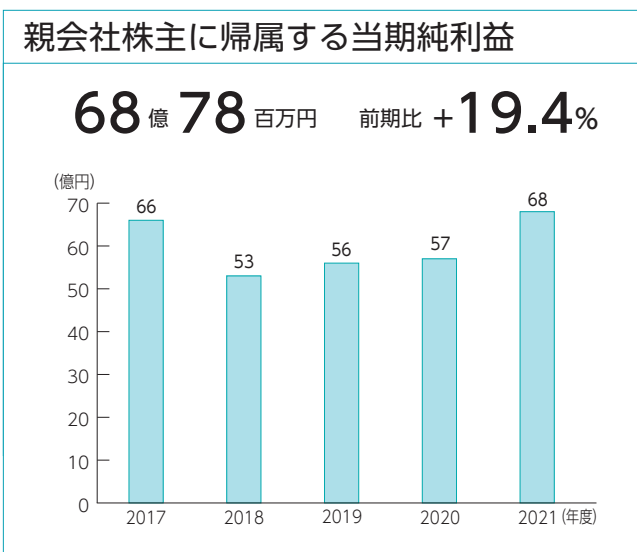
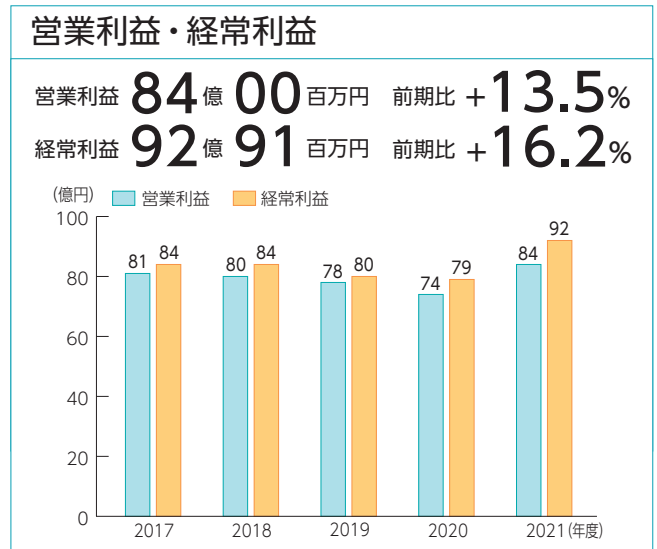
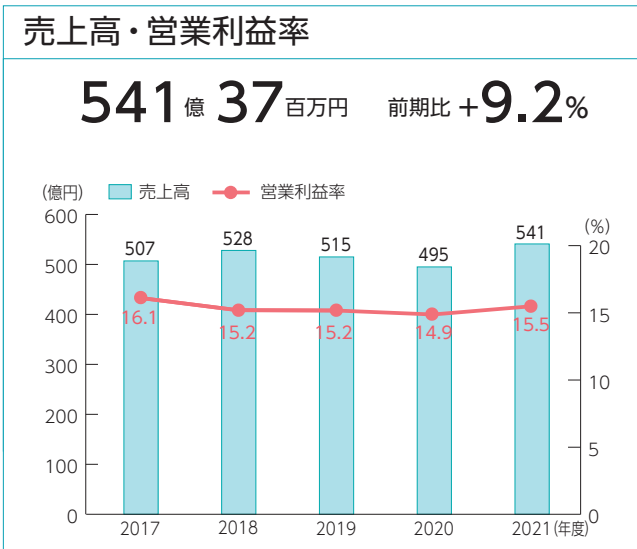
#### 丸亀工場に太陽光発電設備を導入

丸亀工場に太陽光発電設備を導入し、プリント配線板の水溶性防錆剤「タフエース」の生産に係るCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。これにより「タフエース」の生産を100%再生可能エネルギーで賄うことが可能となります。

業績のポイント

- 売上高及び各段階の利益で過去最高を更新
- 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.4%増益の68億78百万円

※グラフ中の金額は、億円未満を切り捨てて記載しております。

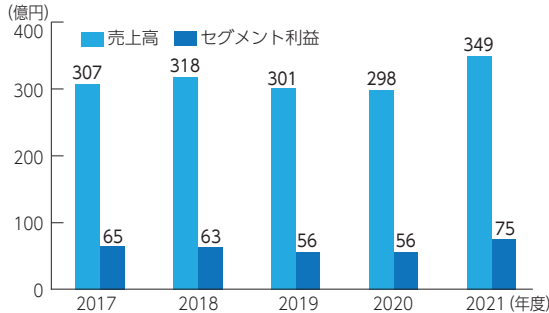


## セグメント別事業概況

### 化学品事業

売上高 **349億95** 百万円  
セグメント利益 **75億45** 百万円

#### 業績推移



不溶性硫黄は半導体不足により自動車生産が落ち込む中でも市販用タイヤや産業車両用タイヤの底堅い需要を受け、販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。塩素化イソシアヌル酸は、学校プール授業の一部再開による国内プール薬剤の販売回復があったほか、主力の米国市場で経済の回復や巣ごもり需要等による需給ひっ迫を背景に、資源価格や物流コスト高騰の価格転嫁が進み収益性が大きく向上しました。ファインケミカルでは、タフエースが世界的なエレクトロニクス市場の成長を背景に堅調に推移したほか、イミダゾール類や樹脂改質剤、半導体プロセス材料を中心とする機能材料も電子部品用途の需要が伸び前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は349億95百万円 前年同期比17.2%の増収、セグメント利益は75億45百万円 前年同期比33.2%の増益と、いずれも前年を上回りました。

#### 主要製品



##### 無機化成品

- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
- 無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



##### 有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸 (プール・浄化槽の殺菌・消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)



##### ファインケミカル

- 電子化学材料 (プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤)
- 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

### 化学品事業 64.6%

売上高  
構成比

無機化成品 22.5%

有機化成品 24.0%

ファインケミカル 18.1%

エクステリア 30.6%

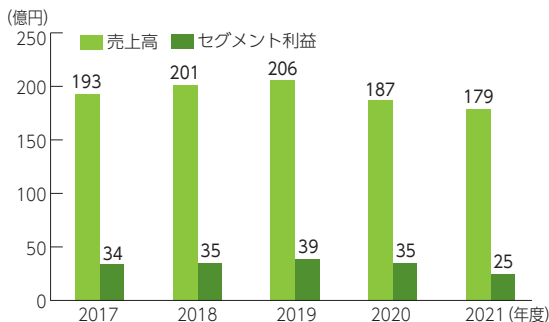
壁材 2.6%  
その他 2.2%

### 建材事業 33.2%

### 建材事業

売上高 **179億61** 百万円  
セグメント利益 **25億76** 百万円

#### 業績推移



新設住宅着工戸数はやや持ち直しの傾向が見られたものの、公共事業や民間企業の設備投資は、消費マインドの低迷や先行き不透明感を背景に、先送りや様子見基調が続いており、壁材、エクステリアともに販売は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、建材事業の売上高は179億61百万円 前年同期比4.3%の減収、セグメント利益は25億76百万円 前年同期比26.5%の減益と、いずれも前年を下回りました。

#### 主要製品



##### エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)



##### 景観エクステリア

- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



##### 壁材

- 内装材、外装材、舗装材

# 持株会社体制への移行について

2021年10月26日付開示「会社分割による持株会社体制への移行に向けた準備開始及び分割準備会社設立に関するお知らせ」にてお伝えしております持株会社体制への移行につきまして、2022年6月24日開催の当社第102回定時株主総会において、2023年1月1日付(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である分割準備会社3社(四国化成工業化学品事業分割準備株式会社、四国化成工業建材事業分割準備株式会社、四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社)との吸収分割契約締結を承認することを決議いたしました。

## ◆ 目的

### 1. 事業運営体制の強化

- ・各事業会社に対し大胆に権限移譲することで、意思決定を迅速化

### 2. ガバナンス体制、本社部門の役割再定義

- ・持株会社をグループ経営機能に特化
- ・本社間接部門を分社化のうえ重複業務の解消と最適化

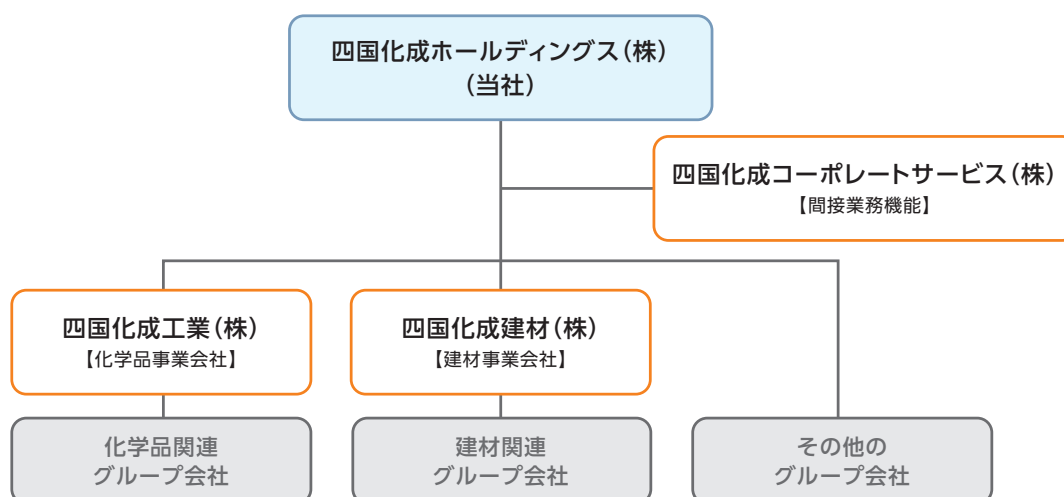
### 3. 経営人財の育成強化

- ・持続的な経営力強化の観点から、自律性を持った事業会社の運営の中で、将来の経営人財育成を推進

## 成長加速と事業環境の変化、課題への対応を目指す

## ◆ 移行後のグループ経営体制イメージ

2023年1月1日付(予定)で、当社は四国化成ホールディングス株式会社となり、各分割準備会社は下図の新しい社名に商号を変更いたします。



当社グループは、2023年1月1日より新しい経営体制に生まれ変わるとともに長期ビジョン「Challenge 1000」を達成し、

**百年企業に向けた飛躍を確実なものにしてまいります。**

## Topics 1

# 丸亀市とまちづくりの連携協定を締結 「パークレット」で中心市街地の活性化を図る

当社は、2月9日に香川県丸亀市と「丸亀市の賑わいあるまちづくりに関する連携協定」を締結いたしました。

現在、新しい都市づくりにおいて都市の魅力の向上を図る取り組みとして、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり（ウォーカブルなまちなかの形成）が国土交通省を中心に進められています。このウォーカブルなまちなかの形成への一つの取り組みとして、パークレット※が全国で注目されています。当社は新たな事業としてパークレット事業に取り組んでおり、これまでに培ったエクステリア商品の強みであるデザイン性と安全性を生かしたパークレットの開発を進めております。

今回の連携協定をもとに、2022年秋には丸亀市内にパークレットを設置し、丸亀市や香川大学と連携して賑わいや憩い空間のあり方などを検証するための社会実験を実施予定です。パークレットを軸にした街の活性化への取り組みは、当社にとっても新たな挑戦となりますが、丸亀市と連携して賑わいあるまちづくりを進めてまいります。

官民連携協定を締結した丸亀市は、当社創業の地であり、現在に至るまで本社や主要工場にて多くの従業員が働いており、当社にとってとても関わりが深い街です。また、当社は2030年にありたい姿を示した長期ビジョン「Challenge 1000」を掲げ、その基本方針を顧客、従業員、株主に社会を加えた「四方よし」の実現としています。これからも社会とともに生きる企業として、当社の事業活動が地域社会の発展に貢献できるよう尽力してまいります。



「瀬戸内国際芸術祭2022」の期間中、高松港に瀬戸内海の多島美を眺めつつ、島々の余韻に浸る場所として現物協賛したパークレット

※パークレットとは、道路上の余剰空間で歩行者が気軽に休憩・食事などができる憩いの場所を形成する仮設物で、新たな憩いや賑わいの創出への活用を目指しています。

## Topics 2

# 塩素化イソシアヌル酸生産設備が完成、7月稼働開始 有機化成品事業の世界展開を強化

徳島工場北島事業所にて建設を進めていた塩素化イソシアヌル酸の生産設備(NEO2022)が4月に竣工しました。NEO2022により、世界のニーズに対応した新たな製品を生み出すとともに、お客様への安定供給を果たしてまいります。延床面積は約3,850㎡、投資総額は約50億円です。

有機化成品事業は「ありたい姿」として「環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業」を掲げています。事業の中心であるプール事業に加えて、家庭の衛生意識の高まりから、除菌・洗浄需要はさらなる拡大が見込め、サニタリー分野をはじめとする高付加価値分野へと事業の拡大を行ってまいります。また、長年培ってきた塩素の取り扱い技術を生かし、自社ブランドによる商品展開をより強化し、事業のさらなる川下化を図っていきます。

長期ビジョン「Challenge 1000」の達成に向け、積極的な成長投資を行っていく計画であり、NEO2022もその一つに位置付けています。世界を見渡せば、今なお清潔な水の確保が困難な地域も多く、こうした社会課題の解決も求められています。当社の塩素化イソシアヌル酸は、水の衛生環境の改善など水が使われる様々なシーンにおいて活躍の可能性を秘めており、引き続きグローバルに事業の拡大に取り組んでまいります。



# 企業情報 (2022年3月31日現在)

## ◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部*
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,210名

\*東京証券取引所の市場再編において、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場に移行いたしました。

## ◆ 役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長 兼 C.E.O.	田中直人
取締役 常務執行役員	松原純
取締役 常務執行役員	渡邊充範
取締役 執行役員	濱崎誠
取締役 執行役員	眞鍋宣訓
取締役 執行役員	遠所裕
取締役 執行役員	平尾浩彦
取締役 執行役員	井出浩孝
取締役 (社外取締役)	原田秀逸
取締役 (社外取締役)	馬詰憲彦
取締役 (社外取締役)	古澤実
取締役 (社外取締役)	森清
常勤監査役	片山和彦
常勤監査役	田邊賢次
監査役 (社外監査役)	西原孝治
監査役 (社外監査役)	籠池信宏
執行役員	池田雄一
執行役員	安藤慶明

## ◆ 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先および照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-782-031  
(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。  
<https://www.shikoku.co.jp>  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ◆ 株主優待制度について

期末現在における1,000株以上保有の株主様を対象に、地域の特産品(3,000円相当)を贈呈いたします。  
2022年6月には、地元香川の特産品である讃岐うどんをお届けいたしました。

## ◆ 株式の状況

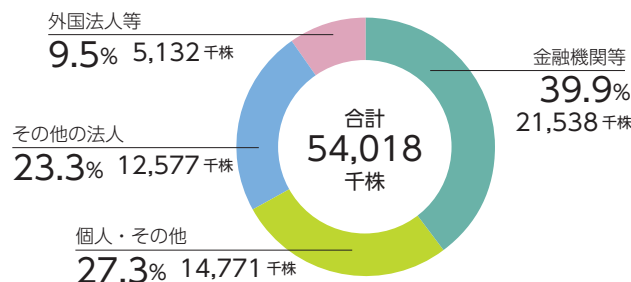
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数 (自己株式数65,513株を除く)	53,953,050株
株主数	3,986名

## ◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	10.34
シコク共栄会	4,474	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,419	8.19
日本生命保険相互会社	3,295	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,640	4.89
株式会社香川銀行	2,500	4.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,346	4.34
株式会社伊予銀行	1,500	2.78
株式会社中国銀行	1,000	1.85
株式会社三菱UFJ銀行	947	1.75

- (注) ● 持株比率は自己株式(65,513株)を控除して計算しております。  
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式140,275株は含めておりません。  
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

## ◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種手続き>  
【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  
【未払配当金のお支払について】  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。